



O P E C、24年石油需要は鈍化・長期平均上回ると予想

へ＝関係筋

関係筋によると、石油輸出国機構（O P E C）は来週発表する来年の最初の石油需要予測で、需要の伸びは今年予想される日量235万バレル（2.4%）より減速するものの、なおパンデミック期を除いた過去10年間の年平均を上回ると予想する見込みだ。

一方、国際エネルギー機関（I E A）は来年に大幅な需要減を見込んでいる。

O P E CとI E Aは、最近たびたび対立している。O P E Cは先進国に助言を与えるI E Aについて、無責任な予測をして後からデータを修正しているとして批判している。

O P E C関係筋3人は、来年の石油需要の伸びは鈍化するだろうが、I E Aが予測するほど深刻ではなく、伸びは日量100万—200万バレル程度になると述べた。

O P E Cは13日公表の月報で、来年の最初の需要予測を発表する。

6日時点でO P E Cはコメント要請に応じていない。



2023年 7月 7日 担当 虻川

NY 商品、原油がほぼ横ばい 米利上げ観測は重荷 金は続落

6日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場はほぼ横ばいで終えた。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の8月物は前日比0.01ドル（0.01%）高の1バレル71.80ドルで取引を終えた。6日発表の米経済指標が上振れし、金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことが原油相場の重荷だった。一方、目先の需給引き締めりが意識され、売り一巡後は下げ渋った。

6月のADP全米雇用レポートで非農業部門の雇用者数が市場予想を大幅に上回る伸びとなった。6月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数も市場予想以上に上昇した。7日発表の6月の米雇用統計が上振れするとの観測も広がり、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ抑制のための利上げを続けるとの見方が強まった。

指標を受けて米長期金利が上昇し、米株式市場ではダウ工業株30種平均の前日比の下方幅が一時500ドルを超えた。投資家がリスク資産の持ち高を手じまう動きが広がり、原油先物にも売りが出た。

米株式相場が下げ渋ったこともあり、午後に入ると水準を切り上げた。米エネルギー情報局（EIA）が6日に発表した週間の米石油在庫統計でガソリン在庫が市場予想以上に減った。サウジアラビアやロシアの供給減が需給の引き締まりにつながるとの見方も下値を支えた。

ニューヨーク金先物相場は続落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である8月物は前日比11.7ドル（0.6%）安の1トロイオンス1915.4ドルで取引を終えた。米長期金利が4%台に上昇し、金利の付かない資産である金先物の投資妙味が薄れた。

日経新聞



2023年 7月 7日 担当 虻川

再生燃料 SAF、原料確保で難題 廃食用油市場に波乱

政府は石油各社に対し、2030年からは国際線に供給する燃料の1割を再生航空燃料（SAF）とすることを義務付ける。SAFは石油製品であるジェット燃料と比べて二酸化炭素（CO₂）の排出を7～9割減らせる。目標達成には30年で年170万キロリットル以上の生産が必要になり、廃食用油や農産物など膨大な原料をどう安定確保するかという難題ものしかかる。

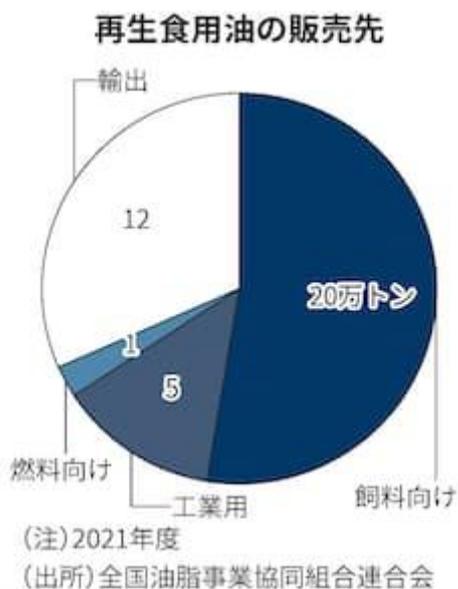
SAFの製造方法は大きく3種類に分けられる。ひとつは廃食用油などを原料につくるもので、もうひとつはサトウキビ、トウモロコシなどの農産物や古紙などからエタノールをつくり、それを改質する方法だ。将来的にはCO₂と水素から「合成燃料」の製造をめざす。30年時点では主に廃食用油やエタノールの利用が想定される。

170万キロリットルのSAFは重さにして130万～140万トンもの規模になる。30年時点でこれだけの量のSAFを製造する原料を確保しなければならない。しかも、これは海外の航空機を含む日本で給油する需要だ。国連の専門組織、国際民間航空機関（ICAO）は国際航空分野のCO₂排出を抑える目標を掲げ、欧州などは日本に先駆けてSAFの導入に動いている。

食用油にSAF特需、養鶏・養豚業に影響

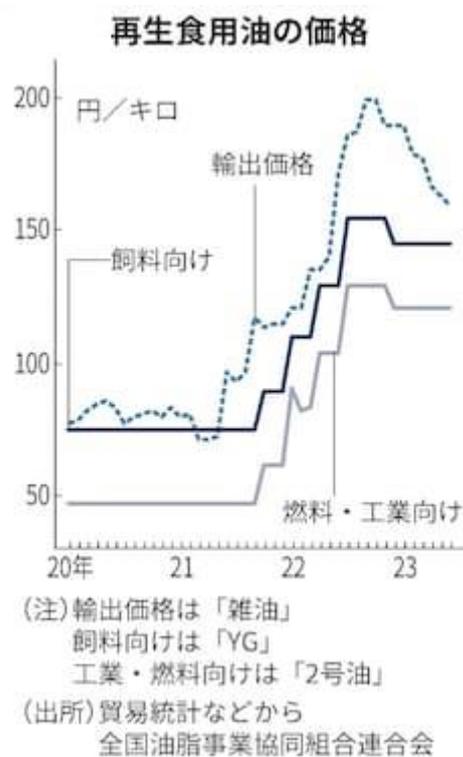
日本で外食店や食品メーカーが使った食用油を回収し、精製して再利用する仕組みは意外に長い歴史がある。再生油を多く利用するのは養鶏、養豚産業の飼料向けで、国内需要の過半を占める。その市場が、突如浮上した SAF 需要で揺らいでいる。

「SAF の利用拡大には協力したい。ただ、航空業界がこれだけ必要だという需要ありきに偏った計画は混乱を招く」。廃食用油の回収業者などで組織する全国油脂事業協同組合連合会（全油連、東京・文京）の塩見正人事務局長はこう話す。



全油連のまとめで、21 年度に国内で消費された食用油は約 248 万トン。そのうち、業務用に消費された 206 万トンから 38 万トンを回収、再精製して販売された。用途でもっとも多い 20 万トンは、動物性油脂などと混合して配合飼料に使う。食品の供給過程で消費された食用油が再利用され、食肉や鶏卵の生産を支援する仕組みができあがっている。このリサイクルの仕組みに SAF 需要が波及しようとしている。

実は、21年度の需要にもすでに大きな変化がある。SAF利用で先行する欧州企業が高値で買い付け、輸出量は12万トンに達した。もともと輸出はあったが、その量は15年度で2万~3万トンほど。それが17年度には6万トンに増え、さらに2倍に膨らんだ。ウクライナ危機の影響もあるが、飼料向けなどの国内価格は輸出価格に押し上げられる格好で急騰した。



政府は「輸出が12万トンあるから、まずその分を国内で」と考える。そもそもこの輸出量がSAF需要で膨らんでいることを留意すべきだ。飼料向けの供給や価格の安定を脅かさな
いか。農業関係者の危惧が現実にならないための対策が要る。

買い付け価格が跳ね上がったアジア地域では、新しい食用油に廃油を少しまぜ、廃食用油として売る動きも出たという。コスモ石油などはSAF工場の建設を相次いで公表。24年以降

の稼働を計画する。各社の生産計画に合わせて原料の供給体制を整備しなければ国内でも
廃食用油の奪い合いや混乱が起きかねない。

森林破壊を防ぐ体制も重要に

欧州連合（EU）は SAF の利用を義務付ける一方で、30 年までにパーム油由来の燃料使用
を段階的に廃止することを求めている。パーム油の原料となるアブラヤシの栽培が過度の
森林破壊をもたらす懸念が理由だ。

パーム油生産などのために伐採され、燃やされたマレーシア・ボルネオ島の熱帯林。企業活
動が環境破壊の主因の一つになっている=世界自然保護基金インドネシア提供

政府はエタノールの原料として調達コストが安く、CO2 の削減効果が大きいブラジル産サ
トウキビなどを見込む。世界中から調達が増えることで森林伐採が進まないか。各国と協力
して監視する必要がある。SAF の利用推進が熱帯雨林などの破壊や食料分野との農地の奪
い合いを助長する事態は防がなければならない。

食料分野への影響を抑えながら、SAF に必要な廃食用油を増やす方策は国内にもある。ひ
とつは家庭で使った食用油のリサイクルだ。BSE（牛海綿状脳症）に関する飼料規制は不純
物が混ざりやすい家庭からの廃食用油を認めていない。家庭からの回収を増やせば、その分
は燃料に振り向けられる。

家庭からのリサイクルの仕組み確立が課題

札幌市は家庭からの無料回収を 2006 年に開始。最初は 9 カ所だった回収拠点はスーパー

や外食店など 400 か所に増えた。「回収にあたる企業には拠点を増やしていきたいとの声が多かった」（札幌市環境局）。家庭の廃食用油はこれまでバイオディーゼル燃料（BDF）に再生し、ボイラー燃料などに使うことが主流だった。SAF 向けの用途が台頭し、価格も上がってきたことで市場は変化している。



札幌市は回収場所を 400 か所まで増やした（消費者はペットボトルに入れてボックス内に置く）

東京都も航空燃料への活用を視野に家庭の使用済み食用油の回収を進める計画だ。イトーヨーカ堂が提案した専用容器（リターナブルボトル）による回収事業などを採用し、企業と協力して調達網を整備する。

使った食用油をペットボトルに移し、回収拠点に持って行くのは手間がかかる。収集方法を工夫し、古紙や缶などと同じようなリサイクルの習慣を消費者に広めたい。食品工場や外食店などの排水から食用油を回収する手法も有効だ。政府は SAF の利用を推進するのであれば、こうした対策にも予算を振り向けて支援してほしい。

日経新聞



2023年 7月 7日 担当 虻川

【プレスリリース】東罐興業が紙コップ製品のグラビア印刷に使用するすべてのインキをバイオマスインキに切り替え

当社の連結子会社である東罐興業株式会社（以下「東罐興業」）は、2023年7月より、環境負荷低減を目的として、国内で生産する紙コップ製品のグラビア印刷に使用するすべてのインキについて、再生可能な植物由来の原料を一部使用したバイオマスインキ※1への切り替えを実施します。

東罐興業で生産する紙コップにおける印刷製品のうち、グラビア印刷製品は約9割を占めており、今回のバイオマスインキへの切り替えにともない、従来のインキよりCO2排出量を約1割（年間 約40トン-CO2）削減するほか、石油等の枯渇資源の使用量を年間 約6.5トン削減※2します。

※1 バイオマスインキは、従来のグラビア印刷用インキと比べ、CO2の削減と持続可能な原料調達による地球環境への負荷低減を実現できるほか、色相・物性・生産性においても従来インキと同等の機能を有しています。

※2 東罐興業における2021年度インキ使用実績を元に、バイオマスインキへ切り替えた場合のCO2および枯渇資源の削減量を算出



東罐興業では、今回のグラビア印刷製品におけるバイオマスインキへの切り替え対応のほか、「Re-CUP WASHER（リカップウォッシャー）」を利用した「CUP TO CUP Recycling System（カップトゥカップリサイクリングシステム）」（紙コップを再資源化してリサイクルカップにつなげるしくみ）の取り組みなど、環境負荷低減を目的とする様々な活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指していきます。

当社グループは、社会や地球環境について長期的な視点で考え、すべてのステークホルダーの皆さまに提供する価値が最大化するよう、2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を2021年5月に策定しました。当社グループの目指す姿・あ

りたい姿を「世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつむ『くらしのプラットフォーム』」と位置づけ、「多様性が受け入れられ、一人ひとりがより自分らしく生活できる社会の実現」「地球環境に負荷を与えずに、人々の幸せなくらしがずっと未来へ受け継がれる社会の実現」を目指し、事業活動を推進してまいります。

PR TIMES



三井化学 コンビナート西日本連携を



三井化学

原燃料や製品 瀬戸内で融通

コンビナート西日本連携を

三井化学は西日本地区のコンビナートに広域連携を呼びかける。石油化学基地の温室効果ガス(GHG)の排出削減に向けてはコンビナートごとの最適化に加え、地域間連携も欠かせないとの認識。とりわけ、自社がナフサクラッカーを有する堺・泉北地区と、水島や周南、大分地区とは瀬戸内海を通じて燃料や用役、各種化学品など幅広い融通が可能とみている。グリーンアンモニアや二酸化炭素(CO₂)など次世代燃料や炭素源の共同利用も視野に、地域の垣根を越えたグリーンケミカルパークの青写真を描く。

橋本修社長が化学工業日報のインタビューに応じ、再編機運の高まる石化業界における自社のスタンスを述べた。橋本社長は、石化事業を切り出して再編する動きがあるのに対し、まずはパイプラインで各社が

つながらるコンビナート単位の連携を進めるべきとの立場で、「バイオマス燃料を導入したり、ケミカルリサイクル設備を設けるなど連携を深めることが先決」との考え。4基のクラッカーが集中する京葉臨海コンビナート

では1月末、住友化学、丸善石油化学とカーボンニュートラルの実現に向けた検討で合意し、次世代のグリーンコンビナートを想定し、原燃料転換から必要技術の開発まで幅広い検討を開始した。自治体やアカデミアも巻き込み議論を広げる。他方、大阪工場の位置する泉北コンビナートでも大阪ガスと連携し、両社工場や発電所の排ガスからCO₂を分離・回収し、メタンやメタノールなどに再資源化して活用(CCU)したり、地中貯蔵(CCS)を指すことで合意した。もっとも、大阪地区はクラッカーが1基のみで構造転

換に限界があるとし、「コンピナーとごとの最適化の次は地域を越えてコンピナー間でのタンクの共用や用役融通などの可能性を追求する」ステージに移行する。

とくに、大阪同様にクラッカーが点在する西日本地区では、燃料やCO₂、用役、原料、製品などさまざまな連携の可能性があると、「問題意識

を共有できる地域とは議論を深めていく」考え。

同社は大阪工場から岩国・大竹工場へのエチレン輸送実績を持つことから「瀬戸内での原料や化学品輸送は拠所をpushさせている」とし、水島や周南、大分など瀬戸内に面したコンピナーとの連携を模索する。

三井化学は、フェノール、高純度テレフタル酸

(PTA)、ウレタンの大型市況3製品の再構築にめどをつけ、今後は、設備廃棄からアライアンスなどに焦点を移したアセトライトの基盤強化を進めていく。橋本社長は、今後数年で自社に不可欠な誘導品とそのためエチレンバランスを見極め、「需要に見合ったクラッカー能力の最適化も模索していく」。

水電気分解、メタノール製造の各設備をデンマークのオーベンロー市に建設、商業規模で展開していくことを構想している。CO₂については、家畜の糞尿や農業残渣などから生じるバイオガス由来品を調達する。三井物産は、米国でのバイオメタノール事業と合わ

せ、低炭素メタノールの供給力強化を図る。

カッソミドコへの出資額は明らかにしていないが、数百億円とみられる。同社完全子会社であるソーラーパーク・カッソが太陽光発電とeメタノール事業を手がけている。すでに海運大手APモラー・マースク、玩具大手のレゴ、大手製菓のノボ、ノルディスクの3社への納入が決まっている。